令和2年度　大分県長期教育計画委員会　　委員発言要旨

開催日：令和2年8月17日（月）13:30～15:00

場所：大分センチュリーホテル　2F　桜の間

【議事　大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン2016）に基づく施策の達成状況等について】

NO	分　類	発　言
1	1ヶ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合（小学校、中学校）	今は情報に触れる方法が色々とあるため、相対的に本に接する機会が減っているだけでありそれ自体を大きな問題と捉える必要はないのではないか。 児童生徒が素晴らしい物語や情報に触れて読書に興味を持つためには指導者である教員の資質能力の向上が必要ではないか。
2		小学校の段階で本を読む習慣が身に付ついている子とそうでない子がいる。 本を読む習慣を身に付けるためには、乳幼児期から家庭や幼稚園等で本に親しむ機会を持つことが大切ではないか。また、地域ぐるみでの読書活動などによる啓発活動も必要ではないか。
3		子どもたちが本を好きになって日常的に本を読むようになるためには、本を読むことで底抜けに楽しい経験をすることが大切。 子どもたちに本の楽しさを伝えるためには、その役割を担う学校司書の資質能力の向上が大切ではないか。
4		各教科等の場面場面で深い学びにつながるような本を先生が紹介すると、本に対して興味関心を持つ子が増えるのではないかと思うが、多忙な教員が様々な本を把握して紹介するのは難しい。 これらの取組を充実させるためにも学校司書を各学校に1名配置できないか。
5		読む子と読まない子の二極化や、読む本の内容など課題は様々だが、大分市は同規模の都市と比較して市民図書館の本の貸出冊数が圧倒的に少なく、不読の問題は子どもたちだけのものではない。 児童生徒が本を読む習慣を身に付けるためには、就学前の読み聞かせなど家庭で本を読む習慣を根付かせる必要があるのではないか。
6		読者モデルがもてはやされるなど、若い人たちは雑誌等は読んでおり、本当に若い人たちが本から離れていっているのかを分析する必要がある。 子どもたちが好きな作家やジャンル、図書館に読みたい本があるかどうか、教員が本を読んでいるかなど色々と調査すると詳しいデータが出てきて分析が進むのではないか。 人数等の規模をより具体的に把握するため、会議資料には目標値等のパーセンテージだけでなく実数を記載していただきたい。
7	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率	一人の生徒や教員、あるいは学校が努力しても一般就労率の向上が持続的なものへと繋がっていくことは難しく、社会全体の意識改革が必要。インクルージョンという考え方が一気に社会に根付きつつある今はその良い機会だと思う。 企業にはインクルージョンを含めた社会的責任をしっかりと認識していただかないといけないし、言い続けていく必要があるのではないか。県によるキャンペーンも行っていると思うがより一層推進していただきたい。
8		企業からすると、人手不足の中で一人でも多くの人材を確保したい。ただ、高校や専門学校の生徒であればどういった資格を持っているかが概ね分かるが、特別支援学校の生徒はどういった仕事や作業に長けているのかが分かりづらい。 学校の進路等の担当と企業の採用担当との意見交換や情報交換がもっと盛んになれば、マッチングも上手くいくし企業の採用の幅が広がっていくこともあるのではないか。
9		どういったバックグラウンドの生徒が一般就労後に離職しているかを把握・分析しておくと、今後、企業とのマッチングを行う際のエビデンスにもなるので検討いただきたい。
10		ハローワークの求人票を見ても子どもたちの働く意欲は高まらない。最近はテレビで様々な中小企業のCMが流れていて企業の魅力が伝わってくる。 生徒たちが”ここで働きたい（一般就労したい）”という思いを持つことが大切であり、企業の広告費を支援するなどメディアを活用した取組も効果的ではないか。
11		今年度は新型コロナの影響で企業の採用予定者数が著しく減少しており、一般就労率は更に悪化することが予想される。 このような中で、一般就労率を上げるためには、企業任せにするのではなく、国や自治体が公務員として働く場を確保するなどの受け皿が必要ではないか。
12		障がいのある人もない人も分け隔てなく当たり前に生活するインクルージョンの大切さをもっと県民が理解する必要があるのではないか。 数年前に発達障がいに関する啓発ムービーがテレビで流れていた。”こういったことをしなければならない”” 考えなさい”といったものではなく、1、2分のムービーでさりげなくインクルージョンの大切さを見せてくれたのがとても印象的で心に残った。 小学校の低学年など学校教育の早い段階で、こういった障がいのある方もない方も普通に一緒に社会の中にいるよね、そうだよね、というような考えを持つ機会を1、2回持つのもよいのではないか。

NO	分 類	発 言
13	ICT活用を指導できる教員の割合	調査等のデータは、全国平均や目標値など、どのようなパラメータを入れるかによって数値が高く見えたり低く見えたり見え方が大きく異なる。 点検・評価に関しても目標値に対する達成率だけで「著しく不十分」として議論するのは危ういのではないか。
14		プラン2015の策定段階から、取組のできているいないを指標という数値で出来る限り捉えようという方向で進めてきたことから、指標の達成率で取組を測るのはやむを得ない。 ルーブリック等の評価の視点を入れて質的なところを見ることも必要ではないか。
15		ICT活用を進めるということは教育をデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）していくということ。そのためには学校の先生が率先してDXしていかないと進めることは難しい。 タブレット等の１人１台端末による学習だけがGIGAスクール構想ではない。もう一つ重要になるのが教員による校務支援システム等の活用。児童生徒の学習と校務支援システム等を全てリンクさせて活用できる教員をいかに増やせるかというところが重要ではないか。
16		授業準備も十分にできないといった話を耳にするほど多忙な教員に対して、ICTの活用を新たに求めるためには業務のスクラップ・アンド・ビルドが必要だと思うが、教育の現場でスクラップできるものはあまりない。 教員一人一人がICTに向き合える余裕を生み出すためには教員数の増も方法の一つではないか。
17		新型コロナの影響でタブレット端末等を活用した授業や学習が進められており、今後は児童生徒が自宅でタブレット等を使って学習する機会も増えていくことが想定される。 しかしながら、高・大学生なら当たり前にできる端末の操作や情報収集等も、小・中学生一人では上手くできていないという声も聞かれるので課題として捉えていただきたい。